

平成18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nakayama-steel.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 松岡 雅啓

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	128,840	14.2	11,084	13.0	9,261	14.2
17 年 3 月期	112,786	42.9	12,746	160.7	10,789	323.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,353	20.9	49.21	49.17	12.0	6.0	7.2
17 年 3 月期	5,256	243.3	44.20	41.07	11.6	7.1	9.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 128,096,693 株 17 年 3 月期 117,780,864 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	1,289	20.3	2.3
17 年 3 月期	8.00	3.00	5.00	975	18.1	2.0

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	154,876	57,237	37.0	435.92
17 年 3 月期	155,274	48,988	31.5	392.59

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 131,189,487 株 17 年 3 月期 124,782,273 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 194,174 株 17 年 3 月期 153,340 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 64,000	百万円 1,500	百万円 1,000	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	130,000	4,500	3,500	-	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 68 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

14. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成17年3月 31 日 現 在	当期末 平成18年3月 31 日 現 在	増 減	科 目	前期末 平成17年3月 31 日 現 在	当期末 平成18年3月 31 日 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	49,906	51,647	1,741	流 動 負 債	56,881	45,180	11,701
現金及び預金	1,922	2,578	655	支払手形	623	623	0
受取手形	1,102	615	486	買掛金	12,286	12,545	258
売掛金	28,904	24,469	4,434	短期借入金	29,327	24,404	4,923
有価証券	56	50	6	1年内償還の社債	7,400	-	7,400
製品	5,459	5,918	458	未払金	2,431	2,261	170
半製品	2,593	3,664	1,070	未払法人税等	126	90	35
副産物	268	47	220	未払消費税等	492	256	236
原材料	6,258	10,338	4,080	未払費用	1,032	1,022	10
貯蔵品	2,690	2,730	40	賞与引当金	528	886	358
未収金	216	487	270	設備解体引当金	687	216	471
その他の流動資産	437	751	313	設備支払手形	86	150	64
貸倒引当金	5	5	0	設備未払金	1,537	2,412	875
				その他の流動負債	320	309	10
固 定 資 産	105,365	103,228	2,136	固 定 負 債	49,404	52,458	3,054
有形固定資産	100,866	94,977	5,889	転換社債型 新株予約権付社債	600	-	600
建築物	11,498	10,832	665	長期借入金	33,148	35,924	2,776
構築物	5,168	4,606	561	退職給付引当金	3,391	3,133	258
機械及び装置	39,712	35,808	3,903	環境対策引当金	-	411	411
車両及び運搬具	71	68	2	繰延税金負債	524	1,092	568
工具器具及び備品	426	518	92	再評価に係る繰延税金負債	11,605	11,651	45
土地	42,887	41,830	1,057	その他の固定負債	134	244	109
建設仮勘定	1,103	1,311	208	負債合計	106,286	97,638	8,647
無形固定資産	548	607	59	(資 本 の 部)			
ソフトウェア	60	212	152	資 本 金	14,104	15,538	1,434
公共施設負担金	254	218	35	資本剰余金	8,181	9,608	1,426
その他の無形固定資産	233	176	57	資本準備金	4,426	5,853	1,426
投資その他の資産	3,950	7,643	3,692	その他資本剰余金	3,755	3,755	-
投資有価証券	3,186	6,537	3,350	利益剰余金	9,280	14,914	5,634
関係会社株式	605	997	391	当期末処分利益	9,280	14,914	5,634
その他の投資等	195	138	57	土地再評価差額金	16,700	15,658	1,042
貸倒引当金	37	29	7	その他有価証券評価差額金	754	1,572	818
繰延資産	2	-	2	自 己 株 式	33	54	21
社債発行差金	2	-	2	資 本 合 計	48,988	57,237	8,249
資 産 合 計	155,274	154,876	398	負債及び資本合計	155,274	154,876	398

・注記事項は、29頁に記載しております。

15. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減	増減率
	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	112,786	100.0	128,840	100.0	16,054	14.2
営業費用	100,040	88.7	117,755	91.4	17,715	17.7
(売上原価)	(91,484)	(81.1)	(108,130)	(83.9)	(16,645)	
(販売費及び一般管理費)	(8,555)	(7.6)	(9,625)	(7.5)	(1,069)	
営業利益	12,746	11.3	11,084	8.6	1,661	13.0
営業外損益の部						
営業外収益	183	0.2	264	0.2	81	44.4
(受取利息及び配当金)	(90)		(129)		(38)	
(その他の収益)	(92)		(135)		(42)	
営業外費用	2,139	1.9	2,088	1.6	51	2.4
(支払利息)	(1,684)		(1,349)		(335)	
(その他の費用)	(454)		(739)		(284)	
経常利益	10,789	9.6	9,261	7.2	1,528	14.2
(特別損益の部)						
特別利益	0		185		185	
(国庫補助金受入益)	(-)		(183)		(183)	
(貸倒引当金戻入額)	(0)		(2)		(1)	
特別損失	5,524		3,493		2,031	
(固定資産減損損失)	(-)		(1,867)		(1,867)	
(固定資産除却損)	(4,059)		(555)		(3,503)	
(環境対策引当金繰入額)	(-)		(411)		(411)	
(設備解体引当金繰入額)	(687)		(216)		(471)	
(棚卸資産評価損)	(-)		(170)		(170)	
(役員退職慰労金)	(-)		(165)		(165)	
(貯蔵品等廃棄損)	(162)		(75)		(87)	
(長期休止設備に係る費用)	(434)		(-)		(434)	
(固定資産売却損)	(61)		(-)		(61)	
(その他)	(120)		(30)		(89)	
税引前当期純利益	5,266	4.7	5,953	4.6	687	13.1
法人税、住民税及び事業税	8		8		0	
法人税等調整額	1		408		410	
当期純利益	5,256	4.7	6,353	4.9	1,097	20.9
土地再評価差額金取崩額	2		587		590	
前期繰越利益	4,377		8,606		4,228	
中間配当額	351		633		281	
当期末処分利益	9,280		14,914		5,634	

・注記事項は、29頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ ... 時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 設備解体引当金

翌事業年度に除却することを決定した焼結工場などの設備解体支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,867百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	前 期 末 平成17年 3 月31日現在	当 期 末 平成18年 3 月31日現在
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	135,246 百万円	122,131 百万円
2 . 保証債務	1,035 "	880 "
3 . 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	90,703 百万円	79,908 百万円
有価証券及び投資有価証券	361 "	351 "
そ の 他 の 流 動 資 産	7 "	7 "
4 . 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	95 百万円	195 百万円
5 . 自己株式の数	153,340 株	194,174 株

6 . 固定資産減損損失

当社は、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価格に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額1,867百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(用途)	(種類)	(場所)
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水三保字八木他
遊休資産	建物及び機械装置他	大阪市大正区船町1-1-66他

固定資産減損損失の内訳は、遊休資産1,867百万円（土地1,057、建物346、機械装置他463）となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。

16. リース取引

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>245</td><td>302</td><td>12</td><td>560</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>56</td><td>133</td><td>7</td><td>196</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>189</td><td>169</td><td>4</td><td>363</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	245	302	12	560	減価償却累計額相当額	56	133	7	196	期末残高相当額	189	169	4	363	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>245</td><td>216</td><td>24</td><td>486</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>84</td><td>83</td><td>12</td><td>180</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>161</td><td>133</td><td>12</td><td>306</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	245	216	24	486	減価償却累計額相当額	84	83	12	180	期末残高相当額	161	133	12	306
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	245	302	12	560																																					
減価償却累計額相当額	56	133	7	196																																					
期末残高相当額	189	169	4	363																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	245	216	24	486																																					
減価償却累計額相当額	84	83	12	180																																					
期末残高相当額	161	133	12	306																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 79 百万円 1 年 超 289 合 計 368	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 71 百万円 1 年 超 241 合 計 312																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 84 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 79 支 払 利 息 相 当 額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 89 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 84 支 払 利 息 相 当 額 6																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								

17. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前期末（平成17年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

当期末（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

18. 税 効 果 会 計

	前 期 (平成17年 3月31日現在)	当 期 (平成18年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	216 百万円	363 百万円
設備解体引当金損金算入限度超過額	281	88
未払事業税否認額	46	32
賞与引当金に係る社会保険料	25	44
未払事業所税否認額	15	12
その他	-	7
繰延税金資産（流動資産）小計	586	548
評価性引当額	586	548
繰延税金資産（流動資産）合計	-	-
繰延税金負債（流動負債）		
繰延税金負債（流動負債）合計	-	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	-	-
繰延税金資産（固定資産）		
繰越欠損金	6,996 百万円	3,342 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378	1,284
固定資産減損損失否認額	-	765
環境対策引当金	-	168
投資有価証券評価損繰入超過額	81	81
会員権評価損繰入超過額	26	24
繰延税金資産（固定資産）小計	8,482	5,666
評価性引当額	8,482	5,666
繰延税金資産（固定資産）合計	-	-
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	524	1,092
繰延税金負債（固定負債）合計	524	1,092
繰延税金負債(固定負債)の純額	524	1,092
土地再評価に係る繰延税金負債	11,605	11,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
評価性引当額	41.2	47.9
受取配当金の益金不算入	0.2	0.3
交際費	0.3	0.3
住民税均等割	0.2	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	6.7

19. 当期中の発行済株式数の増加

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期中の発行済株式数の 増加内訳	転換社債型新株予約権付社債の転換行使 による新株の発行 (1) 発行株式数 7,792,205株 (2) 発行価格 1株につき308円 (3) 資本組入額 1,200百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換行使 による新株の発行 (1) 発行株式数 1,948,048株 (2) 発行価格 1株につき308円 (3) 資本組入額 300百万円 時価発行増資による新株の発行 (1) 発行株式数 4,500,000株 (2) 発行価格 1株につき524円 (3) 資本組入額 1,134百万円

20. 利 益 処 分 案

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の利益処分案

当期末処分利益	9,280 百万円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	623 (1 株につき 5.0円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50 (4)
次期繰越利益	8,606

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の利益処分案

当期末処分利益	14,914 百万円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	655 (1 株につき 5.0円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50 (4)
次期繰越利益	14,208

注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿記載の株主に対して、平成17年12月5日に1株につき5円(総額633百万円)の中間配当を実施いたしました。

役 員 の 異 動

正式決定は、来る 6 月 2 9 日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において行う予定です。

〔平成 1 8 年 6 月 2 9 日付〕

1．代表取締役の異動

(1) 異動の内容

取締役相談役 神 崎 昌 久 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 藤 井 博 務 (現 代表取締役副社長)

(2) 異動の理由

現 代表取締役社長 神崎昌久は、社長として在任 9 年となるので、これを契機に交代し、社業の一層の発展を期すものであります。

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 にし ざわ しげ き 樹 (現 参与 営業部長 兼 事業戦略チーム)
 西 澤 茂 樹

取締役 よし むら さとし (現 参与 製鋼工場長 兼 事業戦略チーム)
 吉 村 敏

(2) 退任予定取締役

現 取締役 社長付 藤 田 哲 男 (中山三星建材(株) 代表取締役社長に就任予定)
(藤田哲男は、本日付で専務取締役から取締役社長付に異動)

(3) 昇格予定取締役

取締役社長 藤 井 博 務 (現 取締役副社長)

常務取締役 針 原 保 典 (現 取締役)

常務取締役 前 川 宗 里 (現 取締役)

常務取締役 藤 井 和 秋 (現 取締役)

(4) 相談役の委嘱

取締役相談役 神 崎 昌 久 (現 代表取締役社長)

3. 新代表取締役社長の氏名および略歴

代表取締役社長

氏 名	藤 井 博 務 (ふじい ひろむ)
出身地	兵庫県
生年月日	昭和 22 年 5 月 2 日
最終学歴	昭和 47 年 3 月 大阪大学 大学院 冶金学科 修了
略 歴	昭和 47 年 4 月 新日本製鐵株式会社 入社
	平成 7 年 6 月 同社 広畑製鐵所製鋼工場長
	平成 9 年 4 月 同社 広畑製鐵所副所長
	平成 13 年 4 月 同社 参与広畑製鐵所長
	平成 13 年 6 月 同社 取締役広畑製鐵所長
	平成 15 年 4 月 同社 取締役
	〃 大阪製鐵株式会社 顧問
	平成 15 年 6 月 大阪製鐵株式会社 常務取締役
	平成 17 年 6 月 当社 代表取締役副社長 (現職)

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度			増 減 (-)
	1 5 / 上	1 5 / 下	年度計	1 6 / 上	1 6 / 下	年度計 ()	1 7 / 上	1 7 / 下	年度計 ()	
売 上 高	37,192	41,707	78,900	49,741	63,044	112,786	65,433	63,406	128,840	16,054
売 上 原 価	31,703	35,649	67,353	40,883	50,601	91,484	52,644	55,485	108,130	16,645
販売費及び一般管理費	3,229	3,428	6,657	4,142	4,412	8,555	4,841	4,783	9,625	1,069
営 業 費 用	34,933	39,077	74,011	45,025	55,014	100,040	57,486	60,269	117,755	17,715
営 業 利 益	2,259	2,629	4,888	4,715	8,030	12,746	7,947	3,137	11,084	1,661
営 業 外 損 益	1,120	1,220	2,341	1,037	918	1,956	929	894	1,823	132
経 常 利 益	1,138	1,409	2,547	3,678	7,111	10,789	7,018	2,243	9,261	1,528
特 別 損 益	386	629	1,016	581	4,952	5,533	1,506	1,401	2,907	2,625
当 期 純 利 益	752	779	1,531	3,096	2,159	5,256	5,512	841	6,353	1,097

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度			増 減 (-)
	1 5 / 上	1 5 / 下	年度計	1 6 / 上	1 6 / 下	年度計 ()	1 7 / 上	1 7 / 下	年度計 ()	
鋼 材	32,795	35,991	68,787	43,898	55,813	99,712	55,549	53,585	109,135	9,423
販売数量 千ト	(812.0)	(844.2)	(1,656.2)	(853.5)	(902.7)	(1,756.2)	(799.8)	(792.0)	(1,591.9)	(164.2)
販売単価 千円/ト	(40.4)	(42.6)	(41.5)	(51.4)	(61.8)	(56.8)	(69.5)	(67.6)	(68.5)	(11.7)
そ の 他	4,397	5,715	10,113	5,843	7,230	13,074	9,884	9,821	19,705	6,631
合 計	37,192	41,707	78,900	49,741	63,044	112,786	65,433	63,406	128,840	16,054
(うち、輸出)	(831)	(589)	(1,421)	(1,036)	(834)	(1,870)	(625)	(573)	(1,199)	(671)